

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	東洋水産株式会社
【英訳名】	TOYO SUISAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小畑 一雄
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京（03）3458 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 椿 博成
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京（03）3458 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 椿 博成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	257,894	283,740	344,527
経常利益 (百万円)	24,699	25,970	31,997
四半期(当期)純利益 (百万円)	14,489	19,341	17,280
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,623	28,082	26,819
純資産額 (百万円)	199,985	235,615	209,172
総資産額 (百万円)	267,691	309,616	274,889
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	141.83	189.35	169.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.85	71.69	72.28

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	69.20	73.73

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果により国内景気は回復の兆しがみえるようになりました。しかしながら、海外景気の下振れや、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれるなど、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All.すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は283,740百万円（前年同四半期比10.0%増）、営業利益は24,603百万円（前年同四半期比6.4%増）、経常利益は25,970百万円（前年同四半期比5.1%増）、四半期純利益は19,341百万円（前年同四半期比33.5%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の為替換算レートは、105.37円/米ドル（前第3四半期連結累計期間は、86.56円/米ドル）であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 水産食品事業

水産食品事業は、鮭鱒・魚卵・マグロ・凍魚の主力商品と年末商材の数の子・カニ・ロブスター等を中心に積極的に販売を行いました。しかしながら、国内においては、イカ・サバ・サンマを中心とした漁獲不振が前浜事業の収益を押し下げました。また、円安や海外の鮭鱒・魚卵・海老等の漁獲不振により原材料価格が上昇しましたが、コスト上昇分の販売価格への転嫁が進みませんでした。その結果、売上高は25,325百万円（前年同四半期比0.6%増）、セグメント利益は18百万円（前年同四半期比91.3%減）となりました。

#### 海外即席麺事業

海外即席麺事業は、大手量販店との連携強化や、主力製品及び新カテゴリーのヤキソバ、ポウルの積極的な販売活動により、主に中米・南米を中心に販売数量が堅調に推移したこと及び前期と比較した円安の影響により売上高は57,272百万円（前年同四半期比18.4%増）となりました。セグメント利益は、新カテゴリー導入と積極的な販促活動により販売促進費が増加しましたが、円安の影響により10,098百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

#### 国内即席麺事業

国内即席麺事業は、袋麺は、10月に「マルちゃん正麺うどん」「マルちゃん正麺カレーうどん」を同時発売した効果もあり、引き続き順調に売上を伸ばしました。また、マルちゃん正麺は、平成23年11月からの累計出荷数が6億食を超え、順調に推移しております。カップ麺では、基幹商品である「赤いきつねうどん」「緑のためぎ天そば」を含む和風麺シリーズは、アイドルを起用したCMやイベント実施等の販促活動に取組んだ結果、売上は堅調に推移しました。また、ノンフライカップ麺の「麺づくり」も9月のリニューアルや消費者キャンペーンの効果等で好調に伸張したこともあり、カップ麺全体でも堅調な推移となりました。その結果、売上高は94,961百万円（前年同四半期比7.3%増）、セグメント利益は9,740百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

#### 低温食品事業

低温食品事業は、生麺は市場環境が厳しい中、主力品の焼そば類は前年並みの推移となりましたが、3玉うどん類は価格競争激化等により前年を下回りました。しかしながら、春先に発売した「ナポリタンスパゲッティ3人前」等が順調に推移し、生麺全体では前年を上回る結果となりました。冷凍食品類では、市販用が引き続き厳しい状況でしたが、業務用は冷凍麺の販売強化や外食惣菜ルートへの販路開拓により、堅調に推移しました。これらの結果、売上高は48,456百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。セグメント利益は、販売促進費の増加により2,640百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。

#### 加工食品事業

加工食品事業は、米飯製品とフリーズドライ製品は積極的に販売活動を行い増収となりました。魚肉ハムソーセージは売上数量は増加しましたが卸売価格を下げたことで減収となりました。調味料はだしの素等の市場が縮小しており減収となりました。その結果、売上高は13,699百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。上期に高騰した原料米、かつお節等の価格は徐々に低下してきており、セグメント利益は144百万円（前年同四半期比157.7%増）となりました。

#### 冷蔵事業

冷蔵事業は、円安や原材料価格の上昇で輸入原料が低調な荷動きだったため、保管在庫量が減少する等の影響がありました。冷凍食品を中心に出入庫の荷動きが堅調に推移したことにより、売上高は11,823百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。セグメント利益は、電力料金の値上げにより動力費が増加する厳しい状況でしたが、省エネ対策等を実施したことにより1,143百万円（前年同四半期比14.1%増）となりました。

#### その他

その他は、主に弁当・惣菜事業であります。売上高は32,238百万円（前年同四半期比37.2%増）、セグメント利益は1,401百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

### (2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の当社グループの総資産は309,616百万円で、前連結会計年度末に比べ34,726百万円（12.6%）増加しました。当第3四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

#### 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ22,022百万円（14.7%）増加し、171,384百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,597百万円、受取手形及び売掛金が14,793百万円、商品及び製品が3,421百万円増加したことによるものであります。

#### 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ12,704百万円（10.1%）増加し、138,232百万円となりました。これは主に、土地が788百万円、建設仮勘定が12,000百万円、投資有価証券が2,172百万円増加しましたが、建物及び構築物（純額）が1,232百万円、機械装置及び運搬具（純額）が1,151百万円減少したことによるものであります。

#### 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7,556百万円（16.0%）増加し、54,724百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が6,724百万円、未払費用が2,807百万円増加し、未払法人税等が1,286百万円減少したことによるものであります。

#### 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ726百万円（3.9%）増加し、19,276百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が173百万円、退職給付引当金が369百万円、役員退職慰労引当金が115百万円増加したことによるものであります。

#### 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ26,443百万円（12.6%）増加し、235,615百万円となりました。これは主に、利益剰余金が15,076百万円、少数株主持分が3,169百万円、為替換算調整勘定が6,759百万円増加したことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は970百万円であります。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前事業年度末に計画した主要な設備の新設、除却等について著しい変動はありません。また、新たに確定した主要な設備の新設計画は次の通りです。

社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	福岡新冷蔵庫(仮称) (福岡市東区)	冷蔵事業	冷蔵倉庫	6,613	-	自己資金	平成26年 1月	平成28年 2月	庫腹 40千トン

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	427,000,000
計	427,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	110,881,044	110,881,044	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	110,881,044	110,881,044	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	110,881	-	18,969	-	20,155

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,690,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 222,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,286,000	101,286	-
単元未満株式	普通株式 683,044	-	-
発行済株式総数	110,881,044	-	-
総株主の議決権	-	101,286	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋水産(株)	東京都港区港南 二丁目13番40号	8,690,000	-	8,690,000	7.84
(相互保有株式) 仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町 二丁目1番10号	222,000	-	222,000	0.20
計	-	8,912,000	-	8,912,000	8.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,496	54,094
受取手形及び売掛金	45,948	60,742
有価証券	27,501	27,001
商品及び製品	15,355	18,776
仕掛品	223	272
原材料及び貯蔵品	4,596	5,903
繰延税金資産	1,737	1,465
その他	4,010	3,640
貸倒引当金	507	510
流動資産合計	149,361	171,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,724	42,492
機械装置及び運搬具(純額)	24,489	23,338
土地	28,995	29,784
建設仮勘定	3,633	15,634
その他(純額)	1,419	1,485
有形固定資産合計	102,262	112,735
無形固定資産		
その他	2,349	2,414
無形固定資産合計	2,349	2,414
投資その他の資産		
投資有価証券	18,385	20,557
繰延税金資産	1,818	1,792
その他	711	731
投資その他の資産合計	20,915	23,082
固定資産合計	125,527	138,232
資産合計	274,889	309,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,711	28,435
短期借入金	212	207
1年内返済予定の長期借入金	-	105
未払費用	17,705	20,513
未払法人税等	4,108	2,822
未払事業所税	62	37
未払消費税等	554	879
繰延税金負債	3	3
役員賞与引当金	198	115
固定資産撤去費用引当金	171	15
その他	2,437	1,588
流動負債合計	47,167	54,724
固定負債		
長期借入金	-	40
繰延税金負債	1,177	1,350
退職給付引当金	16,232	16,602
役員退職慰労引当金	140	256
負ののれん	225	112
資産除去債務	309	315
その他	465	599
固定負債合計	18,550	19,276
負債合計	65,717	74,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,516	22,516
利益剰余金	171,246	186,323
自己株式	8,145	8,200
株主資本合計	204,586	219,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,185	3,653
繰延ヘッジ損益	32	56
為替換算調整勘定	8,120	1,360
その他の包括利益累計額合計	5,902	2,349
少数株主持分	10,487	13,657
純資産合計	209,172	235,615
負債純資産合計	274,889	309,616

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	257,894	283,740
売上原価	160,079	174,660
売上総利益	97,815	109,079
販売費及び一般管理費	74,698	84,476
営業利益	23,117	24,603
営業外収益		
受取利息	200	212
受取配当金	348	312
持分法による投資利益	6	43
賃貸収入	308	318
為替差益	367	223
雑収入	589	528
営業外収益合計	1,821	1,638
営業外費用		
支払利息	4	5
賃貸収入原価	70	75
支払補償費	4	84
雑損失	160	105
営業外費用合計	239	271
経常利益	24,699	25,970
特別利益		
固定資産売却益	14	1,850
負ののれん発生益	-	641
補助金収入	51	1,658
受取補償金	42	-
その他	4	116
特別利益合計	113	4,266
特別損失		
固定資産除売却損	515	77
投資有価証券評価損	340	8
減損損失	1	9
その他	27	10
特別損失合計	885	105
税金等調整前四半期純利益	23,927	30,130
法人税、住民税及び事業税	9,175	9,768
法人税等調整額	105	576
法人税等合計	9,069	10,344
少数株主損益調整前四半期純利益	14,857	19,785
少数株主利益	367	444
四半期純利益	14,489	19,341

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,857	19,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281	1,495
繰延ヘッジ損益	155	23
為替換算調整勘定	2,325	6,759
持分法適用会社に対する持分相当額	4	18
その他の包括利益合計	2,766	8,297
四半期包括利益	17,623	28,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,252	27,591
少数株主に係る四半期包括利益	371	491

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
従業員	79百万円	68百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	8,003百万円	7,883百万円
負ののれんの償却額	112	112

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,043	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	2,044	20	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,066	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	2,554	25	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注)3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	25,186	48,363	88,476	47,460	13,436	11,491	234,415	23,500	257,915	21	257,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	596	-	19	-	0	703	1,318	423	1,742	1,742	-
計	25,782	48,363	88,495	47,460	13,436	12,195	235,734	23,924	259,658	1,763	257,894
セグメント利益	209	9,193	9,586	2,831	56	1,002	22,879	1,328	24,208	1,090	23,117

(注)1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。

2 外部顧客への売上高の調整額 21百万円は、報告セグメントと四半期連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益の調整額 1,090百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 942百万円、棚卸資産の調整額 31百万円及びその他の調整額 116百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注)3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	25,325	57,272	94,961	48,456	13,699	11,823	251,539	32,238	283,777	36	283,740
セグメント間の内部売上高又は振替高	603	-	16	-	0	688	1,309	386	1,695	1,695	-
計	25,928	57,272	94,978	48,456	13,699	12,512	252,848	32,624	285,473	1,732	283,740
セグメント利益	18	10,098	9,740	2,640	144	1,143	23,785	1,401	25,186	583	24,603

(注)1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 外部顧客への売上高の調整額 36百万円は、報告セグメントと四半期連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益の調整額 583百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 629百万円、棚卸資産の調整額 24百万円及びその他の調整額70百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	141円83銭	189円35銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益 ( 百万円 )	14,489	19,341
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 百万円 )	14,489	19,341
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	102,161	102,146

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

第66期 ( 平成25年 4 月 1 日から平成26年 3 月31日まで ) 中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,554百万円
1 株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月 2 日



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

東洋水産株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。